

平成30年度 事業報告書
(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

特定非営利活動法人
日本マナー・プロトコール協会

1. 事業の成果

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 文部科学省後援「マナー・プロトコール検定」試験を全国7会場で2月と7月に実施するとともに、大学、専門学校等92校、企業・団体13社で集合試験を行った。通信教育からの受験者も加えた8,224名から受験申込を受け、うち5,225名が合格した。
- ② 検定テキスト『マナー&プロトコールの基礎知識』、問題集『マナー・プロトコール検定2級・3級問題集』および通信教育『マナー・プロトコール検定2級完全合格講座』の改訂を行った。
- ③ マナー&プロトコールに関する情報発信のため、協会公式ブログ『マナー&プロトコールミニ辞典』をスタートした。
- ④ 指導者の育成を図るため「マナー・プロトコール講師養成講座」を継続実施した。
- ⑤ 一般向けの教養講座として「実践ブラッシュアップ講座」を継続実施した。
- ⑥ 学生のマナー知識習得に資するべく、大学、専門学校等で実施される授業等への講師紹介を継続して行った。
- ⑦ 東京都教育支援プログラムおよび文部科学省土曜学習応援団に参画し、小学生を対象に「楽しいお箸講座」を開催した(7校・参加児童472名)。
- ⑧ マナー・プロトコール学内検定実施校の成績優秀校への表彰を継続実施するとともに、最優秀の1校(学習院女子大学)に「文部科学大臣賞」を授与した。
- ⑨ 専門学校経営者とのネットワーク構築のため、全国専門学校教育研究会に賛助会員として入会し、例会などを通じてマナー・プロトコール検定の必要性をPRした。

(2) その他の事業

企業からマナーやコミュニケーションに係る研修の依頼を受け、講師を派遣した。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額 (千円)
検定・審査事業	文部科学省後援「マナー・プロトコール検定試験」(3級～準1級)を2回、1級試験を4回実施。 学校・企業での集合試験を92校、13社にて実施。 試験に伴い、随時審査、採点を行った。	通期	全国	20名	マナー、プロトコールの知識を習得したい人 約8,224名	5,287
スキル養成・教育事業	指導者養成を目的として「マナー・プロトコール講師養成講座」を4回実施。一般向けに「実践ブラッシュアップ講座」を20回実施した。 大学、専門学校等でマナー&プロトコールの授業を行った。	通期	全国	25名	マナー、プロトコールに関する知識・技能向上を図りたい人 約8,000名	8,767
書籍・教材の開発、発行事業	テキスト『マナー&プロトコールの基礎知識』、問題集『マナー・プロトコール検定2級・3級問題集』および通信教育『マナー・プロトコール検定2級完全合格講座』の改訂を行った。	通期	東京	10名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	12,515
人的ネットワーク構築事業	ホスピタリティ業界を中心とした企業・団体や学校関係者との情報交換やマナー教育に関する提案を行った。 全国専門学校教育研究会を通じて、専門学校経営者に対してマナー・プロトコール検定をPRした。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある企業・団体	1,379
各種調査事業	翌年度以降に実施を検討しているマナーに関する意識調査について関係者と検討を行った。	通期	東京	3名	不特定多数のマナー、プロトコールに関心のある人	30
子どもの健全な育成に係る事業	東京都教育支援プログラムおよび文部科学省土曜学習応援団に参画し小学生等を対象に「楽しいお箸講座」を7回開催した	通期	東京	14名	東京都内の小学生および教員472名	20
上記事業実現のための広報活動	「マナー・プロトコール検定」の告知ポスター、パンフレット、リーフレット等を作成、郵便局、学校等へ掲示・設置。 都営地下鉄等への車内広告掲出を進めた。	通期	全国	5名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	1,710
上記事業実現のための企画運営事業、他団体との交流や連携、協力事業	他団体のネットワークを通じて、検定試験や講座の案内を行った。	通期	全国	3名	不特定多数のマナー、プロトコールを必要とする人	30

(2) その他の事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲及び 人数	支出額(千円)
各種研修・セミナー 事業	企業からの研修依頼に対し、講師の派遣、 テキスト、マニュアルの作成等を行った。	通期	各地	20名	研修受講者 約800名	6,497

以上

平成30年度 活動計算書

平成30年10月1日から 令和元年9月30日まで

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会
(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 入会金・会費収入			
入会金・会費収入	1,570,000		
2 事業収入			
通信教育	19,207,625		
検定料	35,627,902		
協会主催セミナー	7,419,000		
テキスト本・教材	17,514,387		
授業料・対策講座	9,286,133		
各種研修・セミナー事業収入		8,876,400	
3 その他収入			
	21,600		
経常収益計	90,646,647	8,876,400	99,523,047
II 経常費用			
1 事業費			
通信教育	3,737,702		
検定料	5,287,036		
協会主催セミナー	1,348,841		
テキスト本・教材	8,778,600		
授業料・対策講座	7,419,215		
その他	33,411		
各種研修・セミナー事業費		6,497,144	
事業費計	26,604,805	6,497,144	33,101,949
2 管理費			
通信費	3,226,864		
人件費	28,014,504	1,237,754	
外注費	149,972		
支払報酬	1,722,000		
旅費交通費	2,559,755	128,310	
交際費	472,407		
支払家賃	3,719,886	367,901	
広告宣伝費	1,710,120		
消耗品費	978,927		
会議費	137,201		
支払手数料	859,251		
減価償却費	160,415		
リース料	719,115	71,121	
その他経費計	1,282,626	253,200	
管理費計	45,713,043	2,058,286	47,771,329
経常費用計	72,317,848	8,555,430	80,873,278
当期経常増減額	18,328,799	320,970	18,649,769
III 経常外収益			
1 受取預金利息	406		
2 雑収入	39,500		
経常外収益計	39,906		39,906
IV 経常外費用			
1 雑損失	1,000		
経常外費用計	1,000		1,000
経理区分振替	320,970	-320,970	
税引前当期正味財産増減額	18,688,675		
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			18,688,675
前期繰越正味財産額	50,378,266		50,378,266
次期繰越正味財産額			69,066,941

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の貸借対照表(勘定式)」)

平成 30 年度 会計貸借対照表

令和元年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科 目	金 額 (単位:円)		科 目	金 額 (単位:円)	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	76,501		買掛金	0	
普通預金	62,357,750		未払金	149,435	
売掛金	3,286,752		預り金	466,682	
未収金	2,480				
仮払金	51,000		流動負債合計		616,117
流動資産合計		65,774,483	2 固定負債		
2 固定資産					
付属設備		1,045,715	固定負債合計		0
敷金		2,862,860	負債合計		616,117
固定資産合計		3,908,575	III 正味財産の部		
			前期繰越正味財産	50,378,266	
			当期正味財産 増加額	18,688,675	
			正味財産合計		69,066,941
資産合計		69,683,058	負債及び正味財産 合計		69,683,058

平成30年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人日本マナー・プロトコール協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準

(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却は定率法によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	非営利事業	営利事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 入会金・会費収入							
入会金・会費収入	1,570,000						1,570,000
.....							
2. 通信教育	19,207,625						19,207,625
検定料	35,627,902						35,627,902
協会主催セミナー	7,419,000						7,419,000
テキスト本・教材	17,514,387						17,514,387
授業料・対策講座	9,286,133						9,286,133
各種研修・セミナー事業収入		8,876,400					8,876,400
.....							
3. その他収益	21,600						21,600
経常収益計	90,646,647	8,876,400					99,523,047
II 経常費用							
(1) 事業費							
通信教育	3,737,702						3,737,702
検定料	5,287,036						5,287,036
協会主催セミナー	1,348,841						1,348,841
テキスト本・教材	8,778,600						8,778,600
授業料・対策講座	7,419,215						7,419,215
その他	33,411						33,411
各種研修・セミナー事業収入		6,497,144					6,497,144
.....							
事業費計	26,604,805	6,497,144					33,101,949
(2) 管理費							
通信費	3,226,864						3,226,864
人件費	28,014,504	1,237,754					29,252,258
外注費	149,972						149,972
支払報酬	1,722,000						1,722,000
旅費交通費	2,559,755	128,310					2,688,065
交際費	472,407						472,407
支払家賃	3,719,886	367,901					4,087,787
広告宣伝費	1,710,120						1,710,120
消耗品費	978,927						978,927
会議費	137,201						137,201
支払手数料	859,251						859,251
減価償却費	160,415						160,415
リース料	719,115	71,121					790,236
その他経費計	1,282,626	253,200					1,535,826
.....							
管理費計	45,713,043	2,058,286					47,771,329
経常費用計	72,317,848	8,555,430					80,873,278
III 経常外収益							
(1) 受取預金利息	406						406
(2) 雑収入	39,500						39,500
経常外収益計	39,906	0					39,906
IV 経常外費用							
(1) 雑損失	1,000						1,000
経常外収益計	1,000	0					1,000
当期経常増減額	18,367,705	320,970					18,688,675

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	1,206,130	2,606,500	160,415		1,560,785	1,045,715
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計	1,206,130	2,606,500	160,415		1,560,785	1,045,715

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計		

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
共通経費については売上割合により配分しています。
- ・ その他の事業に係る資産の状況
資産の状況は共通の貸借対照表のみで管理しています。

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の財産目録」)

平成 30 年度 会計財産目録

令和元年 9 月 30 日現在

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

科目・摘要	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	76,501		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行①)	37,007,467		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行②)	8,102,538		
普通預金 (三菱 UFJ 銀行③)	8,047,655		
ゆうちょ銀行 (①)	4,711,460		
ゆうちょ銀行 (②)	4,488,630		
売掛金	3,286,752		
未収金	2,480		
仮払金	51,000		
流動資産合計		65,774,483	
2 固定資産			
付属設備	1,045,715		
敷金	2,862,860		
固定資産合計		3,908,575	
資産合計			69,683,058
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	0		
未払金	149,435		
預り金 (職員に対する源泉所得税)	466,682		
流動負債合計		616,117	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			616,117
正味財産			69,066,941

平成30年度 年間役員名簿

平成30年10月1日～令和元年9月30日

特定非営利活動法人 日本マナー・プロトコール協会

役名	氏名	住所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	明石 伸子		平成30年10月1日～令和元年9月30日	同左
専務理事	三浦 博 (三浦 博史)		平成30年10月1日～令和元年9月30日	同左
理事	池田 弘		平成30年10月1日～令和元年9月30日	
理事	石川 牧子		平成30年10月1日～令和元年9月30日	
理事	川上 和久		平成30年10月1日～平成30年11月30日	
理事	北畠 霞		平成30年10月1日～令和元年9月30日	
理事	鈴木 万亀子		平成30年10月1日～令和元年9月30日	
理事	染谷 幸彦 (服部 幸應)		平成30年10月1日～令和元年9月30日	
理事	友淵 宗治		平成31年3月1日～令和元年9月30日	
理事	荷見 三七子		平成30年10月1日～令和元年9月30日	
理事	寺西 千代子		平成30年10月1日～令和元年9月30日	
理事	茂木 貞純		平成30年10月1日～令和元年9月30日	
理事	森本 昌憲		平成31年3月1日～令和元年9月30日	
監事	秋山 昭八		平成30年10月1日～令和元年9月30日	
監事	井上 真		平成30年10月1日～令和元年9月30日	

